

令和3年度事業報告

I. はじめに

令和3年度においても、新型コロナウイルスの影響は財団内外において大きいなか、テレワークの推進その他の対応を行い、おおむね計画通り各種業務を執行することができ、VICS サービスについて安定的な提供を行うことができた。

令和3年度のVICS対応車載機の出荷台数は、半導体の供給問題やコロナの影響もあるなか、約348万台（対前年度比92%）にのぼり、これまでの総累計ではじめて7,500万台を超えることとなった。

この結果、「経常収益」は当初予算より微減の約45億円を確保、「経常費用」は、コスト縮減や執行の見直し等により当初予算より約4億円減の約46億円となり、「当期一般正味財産」は約1億2千万円の減と、当初予算よりは改善することができた。

また、平成27年4月からサービスを開始したVICS WIDEに対応する車載機出荷台数は約325万台で、VICS対応車載機出荷台数の93%を占め、各メーカーにおけるVICS WIDE対応への切替えが順調に進み、VICS WIDEユーザーも順調に増加していることを確認できた。

II. 事業執行状況

(1) より安定的な情報提供の実現

①システム2.0の開発・運用

仮想化基盤の採用とアプリケーション構成の見直しにより、ハード、ソフトともにシンプル化、効率化を実現し、プローブ実証実験のエリア拡大に伴うデータ量の増大やJアラート、大雪時の通行規制情報の提供等の新サービスにもタイムリーに対応可能とする改良を行った。

システムの脆弱性や問題点を解消するためのプログラム（セキュリティパッチ）の適用につき、適用の優先度や事前に正常動作を確認しておくための試験環境の整備を含め検討中であり、令和4年度中の適用開始を目標に推進中である。

また放送所設備の更新については、令和3年10月までに全国57局全ての設備更新を完了し、運用を開始した。

②災害対応力の強化

システム2.0への更新により、放送所設備の完全冗長化、非常回線への切替えの自動化などのハード面での災害対応力の強化を図った。

また、JARTICと合同で実施している京橋から大阪第二センターへの切替え運用を想定した訓練やNHKと連携し京橋センターとVICS墨田放送所の被災による障害発生を想定した訓練を継続実施し、さらに、外部よりネットワークを介し不正な侵入があったと想定したサイバーセキュリティ訓練を実施することで、ノウハウの継承と災害対応マニュアルの一層の充実および障害発生時の対応力強化を図った。

(2) 民間プローブ情報の活用（プローブ情報総合化実証実験）

民間プローブ情報を活用することにより、従来の警察・道路管理者の情報を補強・補完する道路交通情報サービス（プローブ情報総合化実証実験）について、全国のデータを処理できる全国対応版総合化サーバへの切り替えを7月に完了するとともに、渋滞を判別するロジックの精度向上策を施し、その効果が確認できたことにより、令和2年4月の関東1都6県に続き、令和4年1月からは、札幌エリア、愛知県、大阪府に実証地域対象を拡大した。その結果、情報提供リンク長は拡大3エリア+1都6県では、約2倍（27,501km→57,543km）となった。

(3) 新たなサービス実現

① イベント規制予告

東京2020オリパラ開催時（7月～9月）に東京都ならびに関東4県（神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県）において「イベントおよび規制う回エリア情報表示サービス」の提供を開始、その後、箱根駅伝、大阪マラソン等全国の各イベントに拡大、すべてにおいて正常配信が確認できた。

② 災害等の際の情報提供

12月からは、各都道府県警察で入力されたJアラートの弾道ミサイル情報（その地域に関係する弾道ミサイル発射・落下に関する情報）の提供を開始した。また北陸地方整備局で入力された大雪での大規模な車両滞留や長時間の通行止めがあると予想される場合での通行規制情報等の提供を新潟県エリアで開始した。

(4) 新たなニーズへの適切な対応

① VICSセンターの役割と対応に関する調査研究

昨今の災害多発を鑑み、提供中の気象特別警報（いくつかは除外）、大雨エリア情報のほかに、オープンデータを活用して情報提供の有用性について検討した。

② 時代の変化に応じた外部環境・ニーズの把握と対応

昨年度に引き続き、全国11,700人を対象にしたVICS認知および交通情報ニーズのWEB調査を実施、より正確な渋滞情報や地方部の道路での渋滞情報提供、狭い道路での渋滞情報提供を望む声が上位であることを確認した。

(5) 継続施策の改善・進化

① 会計・経理処理の適正化と効率化

税務処理の適正化と効率化のため、e-TAXの活用による、個人地方税納付の一元処理に移行し、納税実務までのペーパーレス化を実現。これにより、当センターの税務申告・納税事務の電子化を完了した。

② 広報・普及促進活動の一層の推進

より多くの人にVICSセンターの活動を知ってもらい、またプローブ情報総合化実証実験に多くのドライバーが関心を持ってもらえるよう、実証実験スペシャルサイトに二つのコンテンツを掲載した。

またステークホルダー向けの情報発信（情報公開）として、月間機関誌 VICS NEWS の発行を継続した。

③業務管理等

新型コロナ対応として、評議員会、理事会他、当センター主催の会議体をオンライン/リアル併用にて実施するとともに、内部の会議等の実施頻度、実施方法を見直し、役職員の接触機会の抑制を図り、アルコール消毒液の複数個所への設置、アクリルボードの設置等、備品面での対応も行った。

また、テレワークの普及に対応するために京橋センター内のネットワーク環境の増強等を進めるとともに、緊急措置として実施してきた時差出勤と在宅勤務を制度化するため就業規則の一部を改正し、コロナ禍への対応と多様な働き方の実現に努めた。